

# 平成17年度農林水産関係補正予算の概要

平成17年12月  
農林水産省

## 第1 総括表

(単位：百万円)

区 分	追 加 額	修正減少額	差 引 額
農林水産関係予算	140,375	△26,678	113,697
・ 公共事業関係費	130,659	△623	130,036
一般公共事業関係費	18,817	△623	18,194
災害復旧等事業費	111,842	0	111,842
・ 一般事業費	1,425	△13,052	△11,627
・ 食料安定供給関係費	8,291	△13,004	△4,712

※ 追加額には本表計数の外にNTT（Bタイプ）事業償還時補助等100,614百万円が計上されている。

## 第2 国庫債務負担行為

- ・ 国庫債務負担行為の追加

(単位：百万円)

事 業 例	限度額の追加	事業費	備 考
農業農村整備事業	23,698	39,457	
森林整備事業	2,313	4,250	
治山事業	7,095	10,715	
水産基盤整備事業	5,363	8,441	
海岸事業	507	1,088	
計	38,976	63,951	

### 第3 補正予算の内訳

(単位：百万円)

事 項	補 正 額	備 考
[公共事業関係] (災害復旧) 災害復旧等事業費	111,842	
(防災対策) 一般公共事業関係費	18,817	・再度災害の未然防止対策等の実施
[非公共事業関係] ア. アスベスト対策事業費	1,425	・アスベスト問題に対応するため緊急に 施行する施設整備
イ. 高病原性鳥インフルエンザ防疫 緊急総合対策	694	・高病原性鳥インフルエンザの発生及びまん延 防止のための診断機器等の整備、防疫資材の 備蓄及び自衛防疫の強化
ウ. アジアにおける高病原性鳥イン フルエンザ拡大防止緊急総合対策	1,979	・アジアにおける高病原性鳥インフルエンザま ん延防止のための国際連合食糧農業機関及び 国際獣疫事務局に対する拠出
エ. 漁業経営の安定・体質強化のた めの緊急総合対策	5,107	・大型クラゲの洋上駆除の実施、漁協系統の燃 油補給施設の統合、漁業者グループによる 省エネ設備の導入等のための基金の造成
オ. 燃料購入費	321	・燃油価格の高騰に伴う、水産庁が実施する漁 業調査取締指導等の船舶運航費の増額
カ. さけ・ます漁業協力事業費補助金	190	・日ロ漁業合同委員会で合意されたさけ・ます の再生産のための幼魚育成設備の整備
補 正 追 加 額 計	140,375	
既定経費の修正減少	△26,678	
差 引 補 正 要 求 額	113,697	

## 高病原性鳥インフルエンザ防疫緊急総合対策

17年度補正要求額 694百万円

### I 事業目的

世界で東南アジアを中心に高病原性鳥インフルエンザの発生が拡大し、新型インフルエンザの発生が懸念される中、我が国において高病原性鳥インフルエンザの発生・まん延防止対策の一層の徹底が急務となっているところである。

このため、国内におけるサーベイランス等の検査体制の強化や農場段階でのウイルスの侵入・まん延防止対策の強化、防疫資材の備蓄を緊急に行うことにより、防疫対応に万全を期すこととする。

### II 事業内容

#### (1) 侵入・まん延防止対策の強化

513百万円

##### ①迅速かつ正確なサーベイランスの実施

高病原性鳥インフルエンザ発生時の迅速かつ正確な診断を行うため、家畜保健衛生所に遺伝子増幅装置（リアルタイムPCR）、ウイルス培養装置、自動多検体血清処理装置の整備を支援。

##### ②自衛防疫の強化

農場内への高病原性鳥インフルエンザの侵入・まん延防止に万全を期すため、生産者グループが行う消毒の徹底、野鳥の侵入防止といった自衛防疫活動の強化を支援。

#### (2) 防疫資材の備蓄

181百万円

発生時の迅速な防疫対応に備えるため、防疫措置に必要な防護服、マスク、ゴーグル等の防疫資材を備蓄。

#### 【問い合わせ先】

消費・安全局動物衛生課  
課長 釘田 博文（内線 3200）  
担当 小原、長野（内線 3217）  
直通：03-3502-0767

# 我が国の鳥インフルエンザまん延防止対策

## 現 状

### 家畜伝染病予防法

- ・ 発生予防
- ・ まん延防止
- ・ 発生国からの輸入停止
- ・ 農家への手当金の交付

### 鳥インフルエンザ 防疫指針

- ・ 適正な防疫措置の実施
- ・ 感染経路の究明

### 経営再建支援

- ・ 家畜防疫互助基金の造成
- ・ 経営維持資金の融通

### ワクチン備蓄

## 強化措置

【補正要求額 694百万円】

### サーベイランスの強化

- ・ すべての採卵鶏農場を検査
- ・ 都道府県の検査設備の強化【補正】

### 防疫緊急総合対策

- ・ 農家による自衛防疫の強化【補正】
- ・ 大規模発生に備えた防疫資材の備蓄【補正】
- ・ 輸入検査の強化

### 異常家きんの早期発見・ 早期通報の徹底

### 主要空港での靴底消毒の 徹底

総額977百万円

# 厳格な侵入・まん延防止

## アジアにおける高病原性鳥インフルエンザ拡大防止緊急総合対策

17年度補正要求額 1,979百万円

### 1. 事業目的

アジアにおいて地域レベルでの家畜防疫戦略を整備するとともに、主要発生国における発生時の迅速な封じ込めのための体制強化を支援する。更に、高病原性鳥インフルエンザの摘発に積極的に対処するため、アジアにおいて農家の緊急サーベイランスの実施を促すほか、ワクチン接種国における適正な鶏群の管理技術を緊急に支援すること等により、鳥インフルエンザの拡大防止に効果的に対処する。

### 2. 事業内容

- |          |   |             |
|----------|---|-------------|
| (1) 地域段階 |   | 小計 162百万円   |
| ①        | アジアにおける鳥インフルエンザの防疫の総合的な推進<br>地域全体の鳥インフルエンザの感染リスクの軽減を図るため、これらの地域の防疫戦略を策定し、効率的な防疫活動の円滑な推進を指導。 | 10百万円       |
| ②        | 地域防疫中心拠点の整備、指導者の訓練、情報集積<br>地域における防疫中心拠点に対する最新の診断設備の導入、対象国の防疫指導者の訓練、疫学情報等の集積・共有を支援。          | 152百万円      |
| (2) 各国段階 |   | 小計 1,817百万円 |
| ①        | 中央研究所の強化<br>対象国の中央研究所に対する最新の診断設備の導入支援。  | 646百万円      |
| ②        | 防疫措置の実施   |             |
| ア        | 防疫プログラムの作成<br>各国の発生・まん延状況に応じた防疫プログラムの作成支援。  | 12百万円       |
| イ        | 獣医師、獣医師補助員に対する訓練・研修実施<br>各国毎にウ及びエの活動を行う獣医師等を対象に具体的な活動内容に関する研修を実施。                           | 4百万円        |
| ウ        | サーベイランスの緊急実施<br>感染実態の把握のためのサーベイランスの緊急実施を支援。   | 261百万円      |
| エ        | ワクチン接種監視<br>鳥インフルエンザワクチンの接種後の適正な監視の実施を支援。   | 529百万円      |
| オ        | 淘汰の適正実施<br>殺処分に必要な機材、消毒剤等を供与し、殺処分、埋却・焼却等死体の適正な処理を支援。  | 365百万円      |

### 3. 対象国

インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア

((1)の②及び(2)の①については、ラオス及びフィリピンにおいても実施)

### 4. 拠出先

国際獣疫事務局(OIE)及び国連食糧農業機関(FAO)	1,979百万円
うちOIE拠出額	824百万円
うちFAO拠出額	1,155百万円

#### 【問い合わせ先】

消費・安全局動物衛生課  
課長 釘田 博文 (内線 3200)  
担当 前間、長野 (内線 3202)  
直通：03-3502-0767

# アジアにおけるまん延防止の具体策

アジアの課題

防疫体制が  
未確立

脆弱な  
衛生管理状態

不透明な情報

ワクチンの  
不適正使用

緊急支援 【補正要求額1,979百万円】

アセアン地域防疫ネットワークの整備

【162百万円】

- ・アセアン地域防疫戦略策定指導（地域全体の防疫目標作成）
- ・アセアンの防疫中心拠点整備（高性能診断機器の導入）、各国指導者の人材育成（診断能力向上研修）
- ・関係情報集積の促進（情報収集ネットワーク構築）

各国の防疫基盤の確立 【662百万円】

- ・国別防疫プログラム策定指導（防疫マニュアル作成）
- ・各国中央防疫拠点整備（高性能診断機器の導入）
- ・各国防疫従事者の人材育成（獣医師等の研修実施）

各国での適正な防疫の推進【1,155百万円】

- ・サーベイランス実施の支援（農家での感染状況確認調査）
- ・ワクチン接種後の監視方法指導、野外ウイルスの有無の確認検査の支援（検査用試薬、消耗品等の供与）
- ・感染鶏の適正な焼埋却、消毒の実施方法指導
- ・防護服、消毒薬、消毒器、埋却資材の供与

実効性の高いまん延防止

経営体質強化緊急総合対策  
(平成17年度補正予算関係)

1 趣旨

大型クラゲの大量出現、燃油価格の高騰等を契機として漁業経営を取り巻く環境が深刻化する中で、緊急に漁業経営の体質を強化するため、経営体質強化緊急総合対策基金を造成し、17年度・18年度にわたり、大型クラゲの被害防止対策、漁協系統による燃油流通効率化対策及び漁業者グループによる協業化対策を講じる。

2 事業内容

(1) 大型クラゲ被害防止緊急総合対策事業 (1, 491百万円)

我が国周辺海域に大量出現した大型クラゲによる漁獲作業の遅延、漁獲物の鮮度低下、漁具の破損等の漁業被害が拡大していることから、漁業被害を最小限に防止するための次の対策を実施する。

- ア 大型クラゲの出現状況調査と情報提供
- イ 大型クラゲ用改良漁具の導入の促進
- ウ 漁協等による大型クラゲの洋上駆除の実施
- エ 大型クラゲの陸上処理の促進

(2) 漁業用燃油流通効率化緊急総合対策事業 (1, 074百万円)

漁協系統による燃油供給は、全漁業者の年間使用量の半分を占めているが、その供給体制は、配送・管理コストが割高な構造となっていることから、漁協系統による燃油流通の効率化を図るための次の対策を講じる。

- ア 漁協系統による燃油物流効率化計画の策定支援
- イ 漁協系統による燃油の配送、在庫状況等管理システムの導入支援
- ウ 漁協系統による燃油流通施設・設備の整備・撤去支援

(3) 漁業者協業化取組支援事業 (2, 541百万円)

燃油価格の高騰に対応するため、漁業者が自らグループを組織して作業の共同化、設備の協業化等に取り組むことを促進するための次の対策を講じる。

- ア 漁業者による協業化取組事例の分析
- イ 省エネ転換に取り組む沿岸漁業者グループの育成と省燃油施設の導入支援
- ウ 沖合・遠洋漁業者によるグループ操業形態の導入支援

3 事業実施主体

- (1) ア：社団法人漁業情報サービスセンター、全国漁業協同組合連合会  
イ・ウ・エ：漁業者団体、漁業協同組合連合会、漁業協同組合、漁業生産組合等
- (2) 全国漁業協同組合連合会
- (3) 全国漁業協同組合連合会、漁業者団体

4 平成17年度要望額 5,107百万円

5 補助率

- (1) ア・ウ・エ(処理機材の導入を除く。)：定額  
イ・エ(処理機材の導入に限る。)：1/2
- (2) 1/2
- (3) ア・イ(一部)・ウ(一部)：定額  
イ(一部を除く。)・ウ(一部を除く。)：1/2

問合せ先

- |         |           |                |
|---------|-----------|----------------|
| (1)     | 水産庁漁場資源課長 | 奥野 勝 (内線7370)  |
| (2)     | 水産庁水産経営課長 | 三浦 正充 (内線7080) |
| (3) ア・イ | 水産庁研究指導課長 | 重 義行 (内線7310)  |
| ウ       | 水産庁遠洋課長   | 山下 潤 (内線7230)  |
|         | 水産庁沿岸沖合課長 | 宮原 正典 (内線7210) |